

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第11期末 (2023年12月15日)	
基準価額	8,115円
純資産総額	41億円
騰落率	1.5%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第11期末 (2023年12月15日)	
基準価額	10,650円
純資産総額	382億円
騰落率	6.5%
分配金	500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

作成対象期間:2023年6月16日~2023年12月15日

第11期(決算日 2023年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第11期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

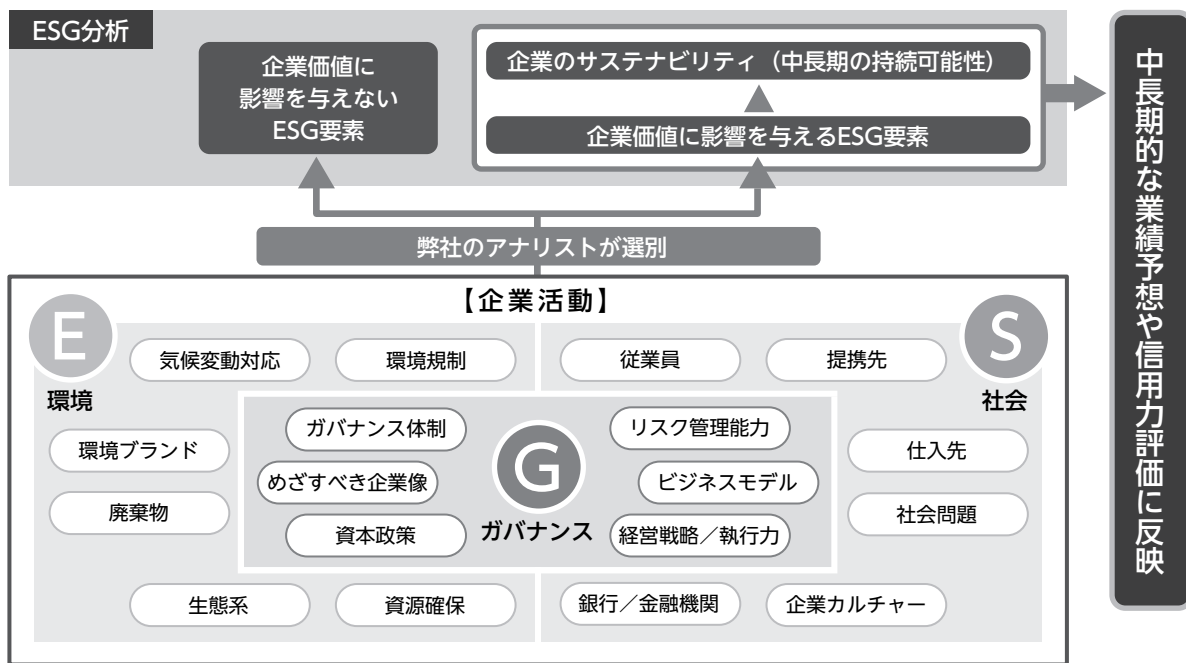
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

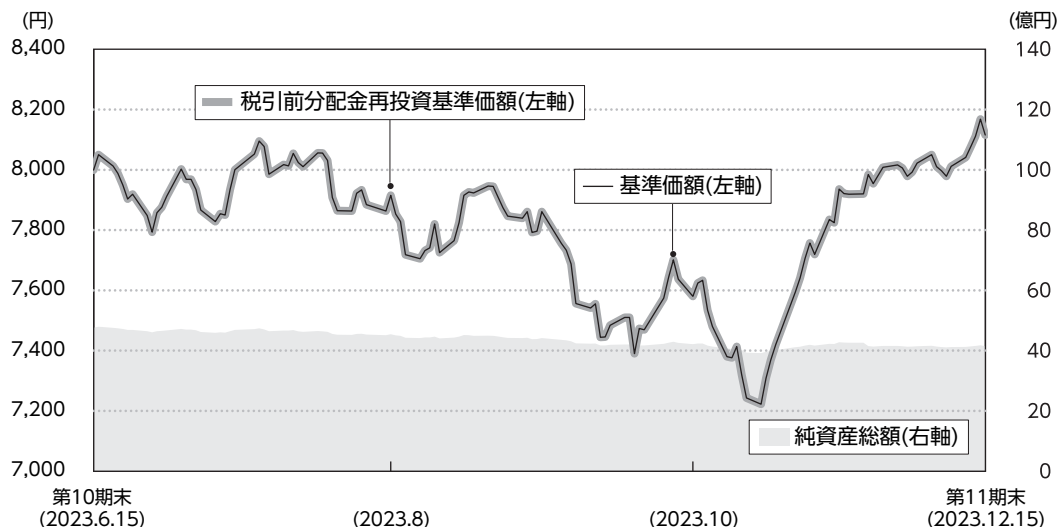
以 上

弊社の E S Gファンドの考え方等は、今後の E S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年6月16日～2023年12月15日

基準価額等の推移



第11期首	7,999円	既払分配金	0円
第11期末	8,115円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月から12月にかけて、インフレの鈍化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が将来的な利下げについて言及するなど金融引き締めスタンス変更の方針を示し、長期金利が低下したことを好感し株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄であるスポーツシューズ企業や住宅向け断熱材販売企業の良い業績動向から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月から9月にかけて、堅調な米経済指標やFRBが金融引き締めスタンスを強調したことなどによる長期金利の上昇を嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業や化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	62円	0.792%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,811円です。
(投信会社)	(30)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.078	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.078)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	2	0.030	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	71	0.912	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

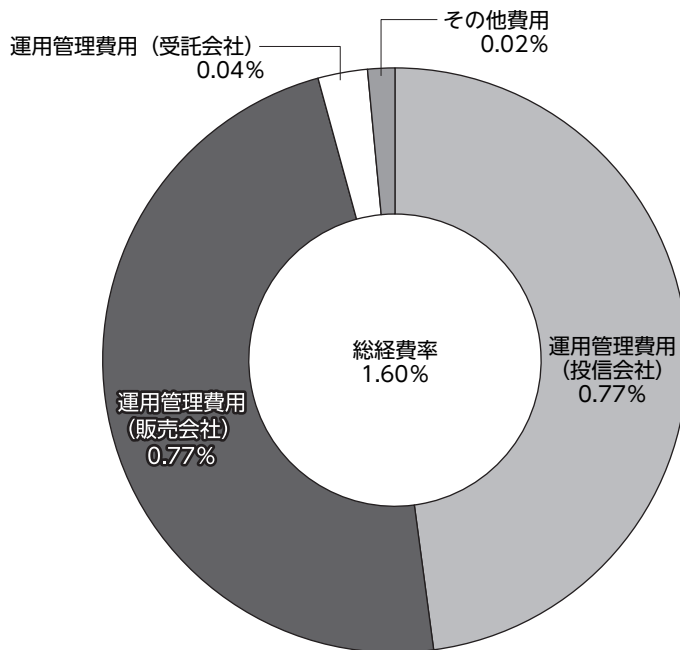
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



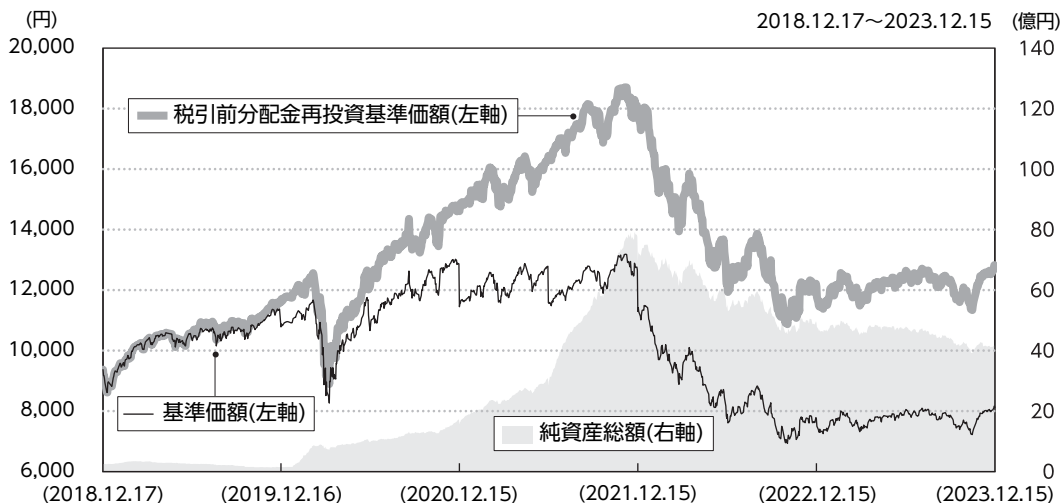
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



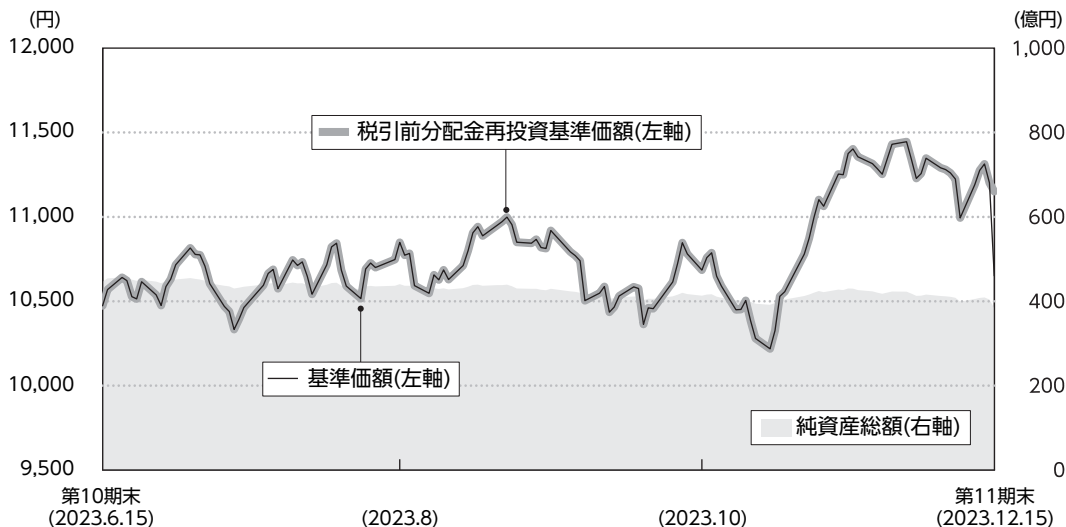
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月17日	2019年 12月16日	2020年 12月15日	2021年 12月15日	2022年 12月15日	2023年 12月15日
基準価額（分配落）	(円)	9,368	10,778	11,449	11,294	7,716	8,115
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	800	2,000	2,500	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	23.8	25.9	21.4	△31.7	5.2
参考指数騰落率	(%)	－	19.5	11.9	23.6	△12.9	11.5
純資産総額	(百万円)	251	139	1,554	6,938	4,919	4,141

(注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第11期首	10,473円	既払分配金	500円
第11期末	10,650円	騰落率(分配金再投資ベース)	6.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月から12月にかけて、インフレの鈍化を受けてFRBが将来的な利下げについて言及するなど金融引き締めスタンス変更の方針を示し、長期金利が低下したことを好感し株価が上昇したこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄であるスポーツシューズ企業や住宅向け断熱材販売企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと
- ・ 期初から11月にかけて、米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 8月から9月にかけて、堅調な米経済指標やFRBが金融引き締めスタンスを強調したことなどによる金利の上昇を嫌気し、株価が下落傾向となったこと
- ・ マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業や化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.792%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,780円です。
(投信会社)	(42)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.078	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.078)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	3	0.030	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	98	0.911	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

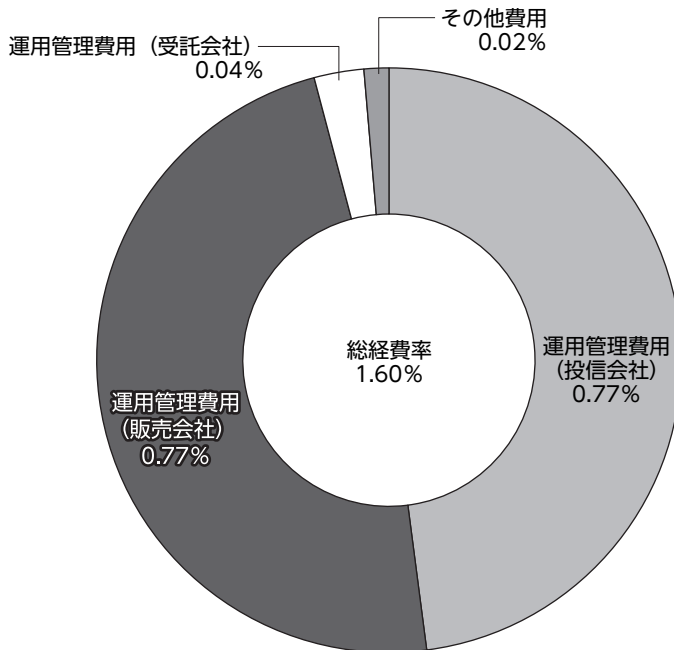
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



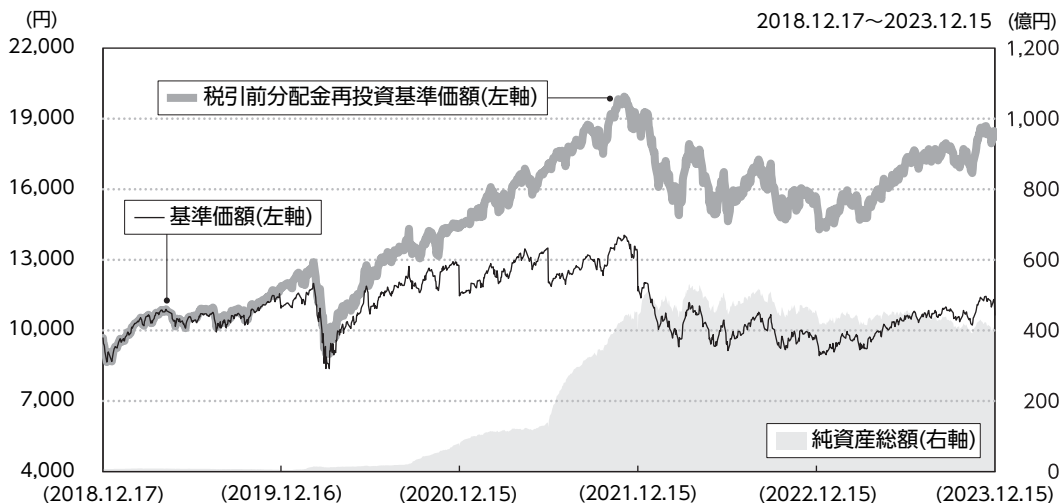
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

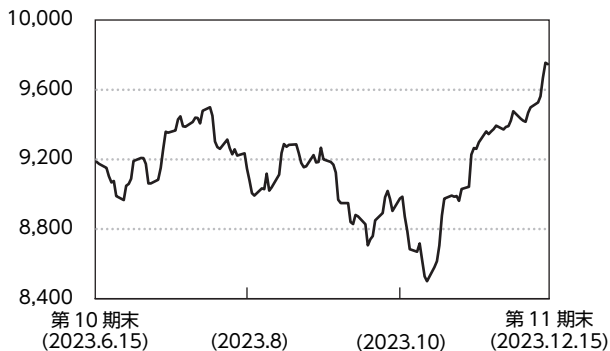
決算日	2018年 12月17日	2019年 12月16日	2020年 12月15日	2021年 12月15日	2022年 12月15日	2023年 12月15日
基準価額（分配前）	(円) 9,674	10,940	11,463	11,680	9,713	10,650
期間分配金合計（税引前）	(円) -	800	1,800	3,100	0	700
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	21.6	22.1	30.3	△16.8	17.0
参考指数騰落率	(%) -	17.4	9.3	32.7	4.3	23.6
純資産総額	(百万円) 761	418	7,197	39,523	45,231	38,292

(注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

株式市況

【MSCI ワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース) の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

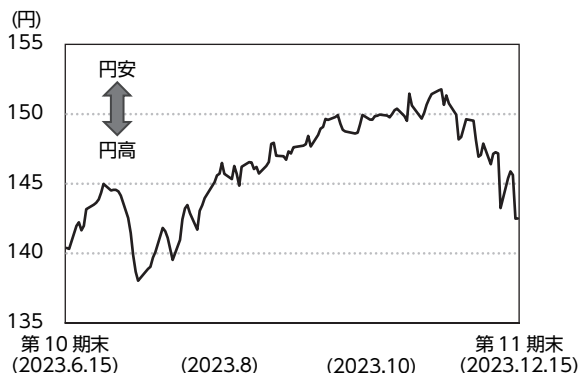
期初は短期的な株価上昇への警戒感から上値は抑えられましたが、8月から9月にかけては堅調な米経済指標やF R Bが金融引き締めスタンスを強調したことなどを背景に長期金利が上昇したことが嫌気され株価は下落傾向となりました。

しかし、11月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において金融引き締めスタンス変更の可能性が示唆されたことやインフレ指標が市場予想を下回る内容であったことなどを背景に、長期金利が低下したことが株価の下支えとなりました。

その後、12月のFOMCでは将来的な利下げについても言及があり、市場参加者はF R Bの金融引き締めに対するスタンスが明確に転換したととらえたことで株価上昇につながりました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、堅調な経済指標を背景にF R Bが積極的な金融引き締めを継続するとの見方が広がる中、日米の金融政策の違いが意識されたことで米ドル高円安が進行し、一時は150円を超える場面もありました。

しかし、11月以降はインフレ指標の落ち着きを受けてF R Bが2024年から利下げに転じるとの期待感を背景に円高ドル安に転じました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「年2回決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（33.2%）、一般消費財・サービス（15.5%）、ヘルスケア（13.1%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（69.8%）、オランダ（5.1%）、イギリス（4.9%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.5%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能（AI）やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	スタンテック	4.8%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社であり、インフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法（IIJA）をはじめとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
3	ケイデンス・デザイン・システムズ	4.2%	主に半導体の設計に使用される大手EDA（回路自動設計）ソフトウェアプロバイダー。EDA業界は、半導体産業の研究開発増加にけん引され成長してきた中、同社を含めた数社による寡占化が進んでおり、安定的な競争環境で今後も成長が期待される。また、半導体の設計に加えてパッケージデザイン等にも事業領域を広げつつ、システム設計に注力している。同社の事業は電力効率の良い半導体やシステムの開発に貢献している。
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	4.1%	米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発（R&D）を重視し、多様なパイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。
5	SIGグループAG	4.0%	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	13	9	0	0	0
	2	20	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

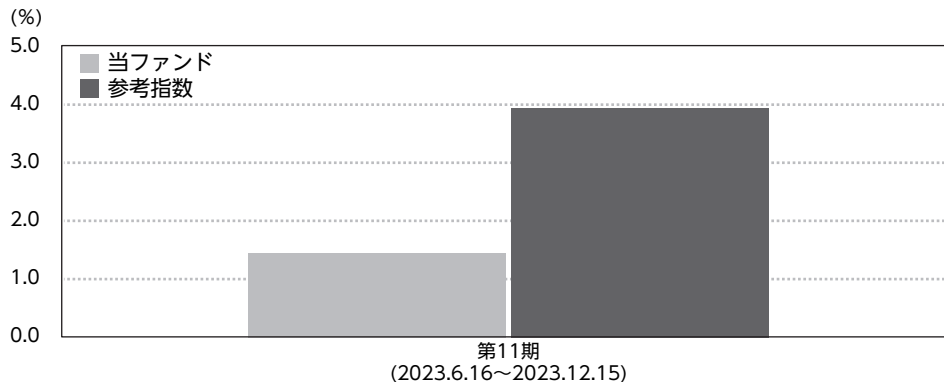
(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<E S Gレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<E S Gレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

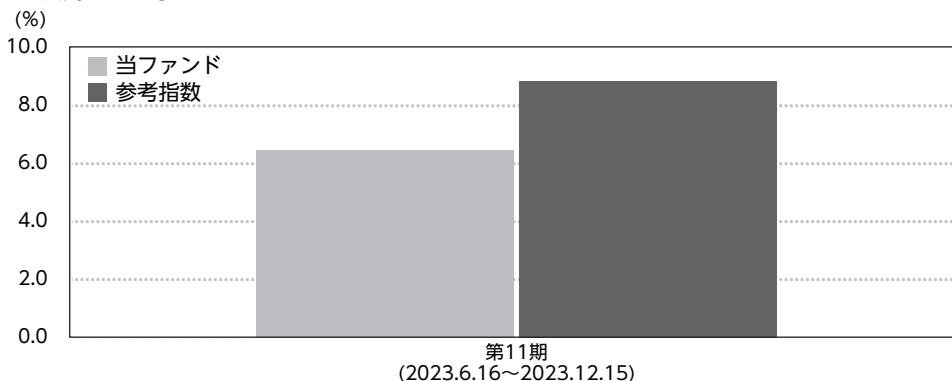
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.5%となり、参考指数騰落率（+3.9%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、SIGグループAG（素材）、MIPS AB（一般消費財・サービス）、アーサー・J・ギャラガー（金融）、エスティローダー（生活必需品）、アメリカン・ウォーターワークス（公益事業）等がマイナスに影響したことによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.5%となり、参考指数騰落率（+8.8%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、SIGグループAG（素材）、MIPS AB（一般消費財・サービス）、アーサー・J・ギャラガー（金融）、エスティローダー（生活必需品）、アメリカン・ウォーターワークス（公益事業）等がマイナスに影響したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月16日～2023年12月15日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	751円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月16日～2023年12月15日
当期分配金(税引前)	500円
対基準価額比率	4.48%
当期の収益	30円
当期の収益以外	469円
翌期繰越分配対象額	650円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

S & P 500企業の7-9月期決算は対前年で4%程度の増益となり、企業業績の回復が確認されました。一方で、今期の増益にもかかわらず通年の企業ガイダンス（業績見通し）は維持され、1-3月期の成長はやや減速すると見込みます。また、売上のビート率（実績が市場予想を上回った比率）は60%と低位であり、増収幅も小幅にとどまっています。企業は需要の鈍化にコストカットで対応し増益をしている構図であることから、2024年の二桁増益予想は低下してくると予想しています。市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）やつなぎ予算案の可決、金利低下などを背景に、足元のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は拡大傾向となっています。ただし、インフレの再加速や利上げサイクルの長期化懸念による長期金利上昇、来年以降の景況感には不透明感がくすぶると想定しています。

インフレの高止まりが懸念されるものの、政策金利引き上げの最終局面は近いと考えています。当マザーファンドでは、バリュエーション調整で割高感が解消したクオリティ銘柄（高収益、低ボラティリティ（価格変動性））のウェイト積み増しを検討しており、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末 2023年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	95.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

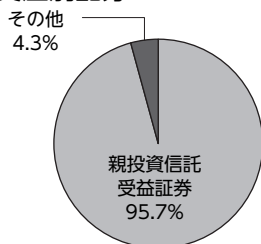
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

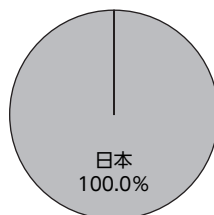
項目	第11期末 2023年12月15日
純資産総額	4,141,123,296円
受益権総口数	5,103,108,458口
1万口当たり基準価額	8,115円

(注) 当期間中における追加設定元本額は73,631,679円、同解約元本額は922,568,016円です。

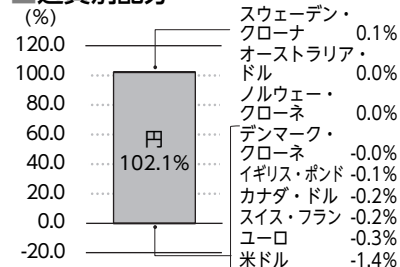
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末 2023年12月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

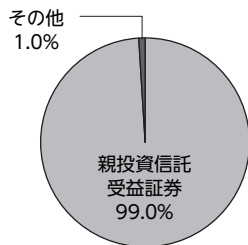
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

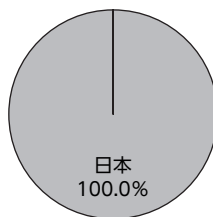
項目	第11期末 2023年12月15日
純資産総額	38,292,477,141円
受益権総口数	35,954,790,277口
1万口当たり基準価額	10,650円

(注) 当期間中における追加設定元本額は825,319,774円、同解約元本額は7,469,603,928円です。

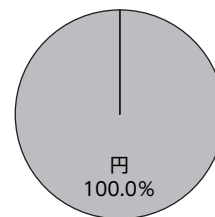
■資産別配分



■国別配分



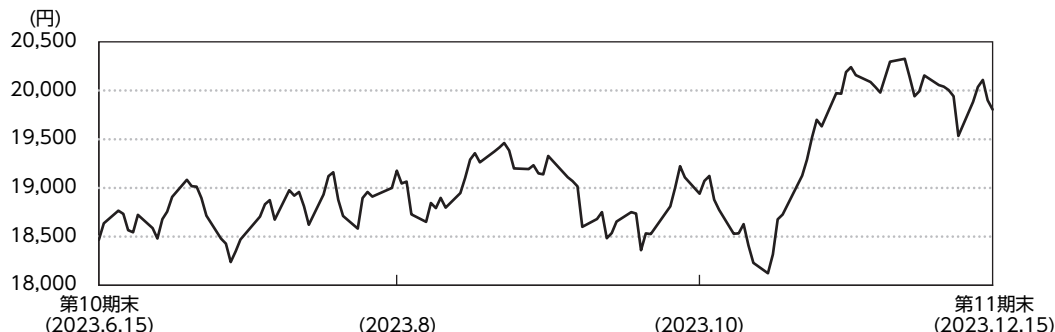
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

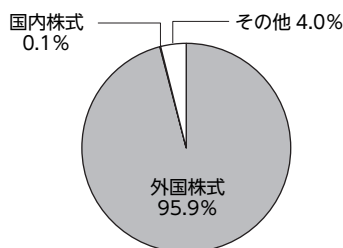
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.5%
STANTEC INC	カナダ・ドル	4.8%
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	米ドル	4.2%
ELI LILLY & CO	米ドル	4.1%
SIG GROUP AG	スイス・フラン	4.0%
DECKERS OUTDOOR CORP	米ドル	3.9%
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	3.9%
APPLE INC	米ドル	3.7%
DANONE	ユーロ	3.7%
S&P GLOBAL INC	米ドル	3.6%
組入銘柄数		43

■ 1万口当たりの費用明細

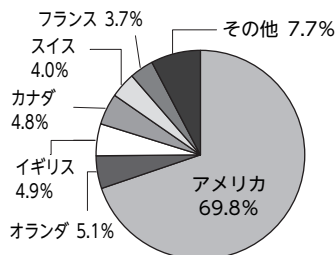
2023.6.16~2023.12.15

項目	金額
売買委託手数料	15円
(株式)	(15)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	2
(保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合計	23

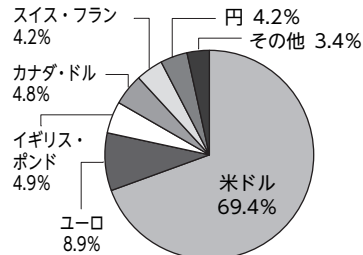
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



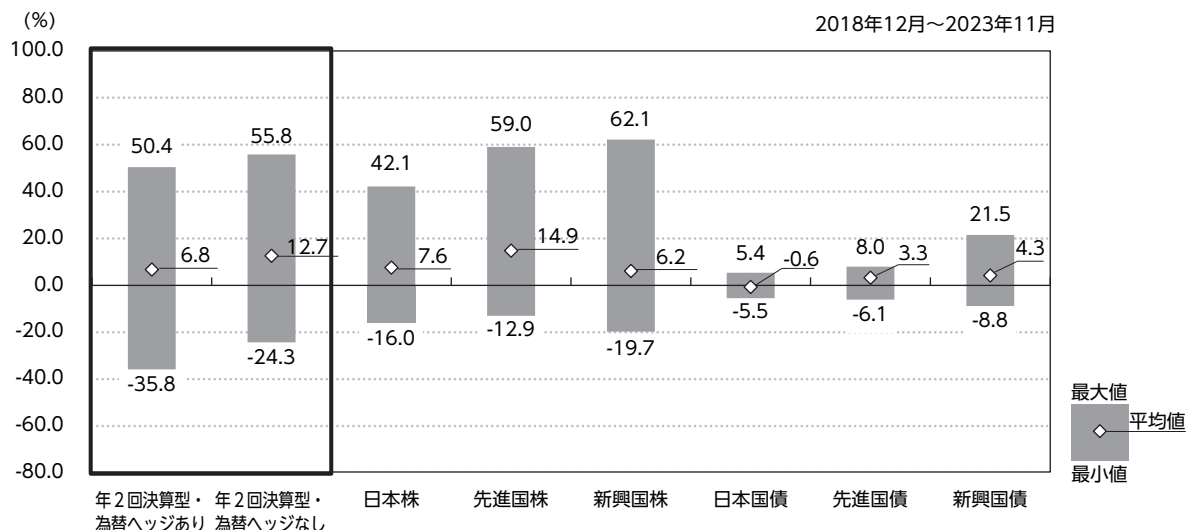
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2018年12月～2023年11月



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）
M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）
M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年9月16日)

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の参考指数について

新たに設定来の参考指数として「MSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）」を採用しました。

(2023年12月15日)

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に27.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に27.5%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2044年12月15日		
運 用 方 針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		